

三好正巳教授略歴・主要著作目録

略 歴

1931年（昭和6年）6月13日生まれ

学 歴

1950年（昭和25年）3月 福岡県立筑紫丘高等学校卒業
 1950年（昭和25年）5月 九州大学教養部文科入学
 1952年（昭和27年）4月 同 経済学部進学
 1954年（昭和29年）3月 同 卒業
 1954年（昭和29年）4月 九州大学大学院経済学研究科修士課程入学
 1956年（昭和31年）3月 同 卒業
 1956年（昭和31年）4月 九州大学大学院経済学研究科博士課程進学
 1959年（昭和34年）3月 同 課程単位取得終了

職 歴

1959年（昭和34年）4月 九州大学経済学部助手
 1961年（昭和36年）4月 鹿児島県立短期大学助手
 1961年（昭和36年）7月 同 講師
 1966年（昭和41年）8月 同 助教授
 1968年（昭和43年）3月 同 退職
 1969年（昭和44年）4月 立命館大学経済学部助教授
 1972年（昭和47年）4月 同 教授現在に至る

役 職 歴

1969年（昭和44年）6月1日より1970年（昭和45年）3月31日まで
 経済学部補導主事
 1974年（昭和49年）4月1日より1975年（昭和50年）3月31日まで
 二部経済学部主事
 1981年（昭和56年）4月1日より1983年（昭和57年）3月31日まで
 学生部長
 1990年（平成2年）4月1日より1992年（平成4年）3月31日まで
 経済学部長・経済学研究科長

国外留学および海外出張

- 1978年（昭和53年）9月より1979年（昭和54年）9月まで
ソ連およびフランス留学（校費）
- 1985年（昭和60年）10月6日より1986年（昭和61年）2月17日まで
フランス留学（校費）
- 1995年（平成7年）9月1日より同月12日まで
ロシア（校費および私費）
- 1996年（平成8年）8月25日より9月1日まで
スウェーデン（私費）

学 位

- 1995年（平成7年）博士〔経済学 立命館大学〕

研 究 業 績

著 書

- 1985年（昭和60年）（編著）『現代日本の労働政策』，青木書店
- 1988年（昭和63年）（編著）『増補版・現代日本の労働政策』，青木書店
- 1993年（平成5年）（単著）『産業労働論序説—生産システムと労働—』，法律文化社

論 文

- 1956年（昭和31年）「初期労働運動の社会構造」（修士論文）
- 1959年（昭和34年）「職能別組織と産業別組織」九州大学大学院経済学会『経済論究』第4号
- 1959年（昭和34年）「中間層の諸問題」(1)九州大学経済学会『経済学研究』第25巻2号
- 1961年（昭和35年）「フランス人民戦線と組織原則—反ファシズム闘争の国際的諸経験との結びつきにおいて—」九州産業労働科学研究所『資料月報』第146号
- 1961年（昭和35年）「独占利潤と中小企業」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第10号
- 1961年（昭和35年）「特別剰余価値と超過利潤—日本中小企業論序説—」鹿児島県立短期大学『紀要』第12号
- 1962年（昭和36年）「中小工業論のための基礎的考察」(1)鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第11号
- 1962年（昭和36年）「中小工業論のための基礎的考察」(2)鹿児島県立短期大学『紀要』第13号
- 1962年（昭和36年）「中小工業論のための基礎的考察」(3)鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第12号
- 1963年（昭和38年）「ヒルファーディング“株式会社論”に関する覚え書」九州大学大学院『経済論究』第14号
- 1963年（昭和38年）「“創業者利得”について」鹿児島県立短期大『紀要』第14号
- 1964年（昭和39年）「“企業連合”についての覚え書—ヒルファーディングの所説を中心として—」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第13号

- 1964年（昭和39年）「独占価格論ノート」鹿児島県立短期大『紀要』第15号
- 1965年（昭和40年）「産業構造論序説—再生産構造への中小資本の定置に関連して—」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第14号
- 1966年（昭和41年）「株式会社論ノート」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第15号
- 1967年（昭和42年）「国家独占資本主義のもとでの賃労働の一断面—農村工業を対象として—」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第16号
- 1967年（昭和42年）「下請制と企業系列—国家独占資本制との関連において—」九州経済学会『経済経営研究』第4・5号
- 1968年（昭和43年）「社会政策と労働問題—国家独占資本主義社会政策論序説—」（共著）九州大学産業労働研究所『産業労働研究所報』第44号
- 1969年（昭和44年）「労働力政策に関する覚え書」立命館大学経済学会『立命館経済学』第18巻2・3号
- 1970年（昭和45年）「戦時労働市場に関する研究」立命館大学経済学会『立命館経済学』第18巻5・6号
- 1970年（昭和45年）「新経済社会発展計画と労働力流動政策」『企業法研究』185号
- 1971年（昭和46年）「労働力政策と社会保障の問題点」『企業法研究』197号
- 1971年（昭和46年）「戦後失業問題の一視角—戦後労働力政策と社会保障—」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』開学20周年記念号
- 1971年（昭和46年）「『高度成長』と労働組合（覚書）」立命館大学人文科学研究所『紀要』第19号
- 1971年（昭和46年）「(統)戦時労働市場に関する研究—『農工間調整』問題を中心にして—」立命館大学経済学会『立命館経済学』第20巻1号
- 1971年（昭和46年）「労働者階級の階級構成—ホワイトカラー論—」大橋・戸木田編『戦後日本資本主義の階級構成』新マルクス経済学講座第6巻，有斐閣
- 1971年（昭和46年）「現代日本の労働組合運動の特質」大橋・戸木田編『戦後日本資本主義の階級構成』新マルクス経済学講座第6巻，有斐閣
- 1972年（昭和47年）「戦時賃金統制に関する研究—国家独占資本主義賃金統制の必然性について—」(1)立命館大学経済学会『立命館経済学』第20巻5・6号
- 1972年（昭和47年）「戦時賃金統制に関する研究—国家独占資本主義賃金統制の内容—」(2)立命館大学経済学会『立命館経済学』第21巻3・4号
- 1974年（昭和49年）「現代社会政策論の課題」立命館大学経済学会『立命館経済学』第22巻3・4号
- 1976年（昭和51年）「『高度成長』と社会『安定』装置」立命館大学経済学会『立命館経済学』第25巻1号
- 1977年（昭和52年）「現代の社会経済構成と社会・労働政策」戸木田・吉村編『現代社会政策』，有斐閣
- 1977年（昭和52年）「国家独占資本主義期の社会」後藤・塩沢編『日本経済史』，有斐閣
- 1977年（昭和52年）「現代社会政策論の視座と対象」立命館大学経済学会『立命館経済学』第25

卷5・6号

- 1977年（昭和52年）「社会政策論の起点」立命館大学経済学会『立命館経済学』第26巻1号
- 1977年（昭和52年）「国家と労働者階級—植民地労働者と民族自決権—」立命館大学経済学会『立命館経済学』第26巻4号
- 1978年（昭和53年）「労働政策と社会保障」窪田・坂寄編『社会保障と人権（現代社会と人権9）』同文館
- 1979年（昭和54年）「雇用対策体制とその破綻」坂寄・塩田編『労働問題の今日的課題』、有斐閣
- 1979年（昭和54年）「社会・労働政策の構造とその変化—総合社会政策批判の視角—」社会政策学会『社会政策学会年報』第23号
- 1979年（昭和54年）「労働制度と労働者の権利—『経済的民主主義』をめぐって—」立命館大学経済学会『立命館経済学』第29巻1号
- 1980年（昭和55年）「貧困化論のための覚え書」立命館大学経済学会『立命館経済学』第29巻5号
- 1982年（昭和57年）「現代資本主義における労働者権利—労働政策論の課題と方法—」(1)立命館大学経済学会『立命館経済学』第30巻6号
- 1982年（昭和57年）「現代資本主義における労働者権利—労働政策論の課題と方法—」(2)立命館大学経済学会『立命館経済学』第31巻3号
- 1983年（昭和58年）「今日の貧困化論—戸木田嘉久『現代資本主義と労働者階級』をめぐって」（共研報告）立命館大学経済学会『立命館経済学』第31巻5・6号
- 1982年（昭和57年）「現代日本の賃金抑制機構」戸木田・高木編『講座今日の日本資本主義』7、大月書店
- 1983年（昭和58年）「現代資本主義と労働基準」(1)立命館大学経済学会『立命館経済学』第32巻4号
- 1984年（昭和59年）「現代資本主義と労働基準」(2)立命館大学経済学会『立命館経済学』第32巻5・6号
- 1984年（昭和59年）「現代資本主義の労働制度—国家独占資本主義の社会政策論のために—」(1)立命館大学経済学会『立命館経済学』第33巻2号
- 1984年（昭和59年）「現代資本主義の労働制度—国家独占資本主義の社会政策論のために—」(2)立命館大学経済学会『立命館経済学』第33巻4号
- 1985年（昭和60年）「現代産業合理化論序説」(1)立命館大学経済学会『立命館経済学』第34巻1号
- 1985年（昭和60年）「現代の福祉問題と社会保障」西村編『現代のなかの社会政策』ミネルヴァ書房
- 1985年（昭和60年）「“福祉社会”と失業」塩田・戸木田編『基本的人権と労働者』法律文化社
- 1985年（昭和60年）「現代日本の労働政策」奥地・甲賀編『現代日本の資本主義』、有斐閣
- 1986年（昭和61年）「産業合理化と労働改革」（上）立命館大学経済学会『立命館経済学』第35巻2号

- 1986年（昭和61年）「産業合理化と労働改革」（下）立命館大学経済学会『立命館経済学』第35巻3号
- 1986年（昭和61年）「職場労使関係と労働組合運動」立命館大学経済学会『立命館経済学』第35巻4号
- 1986年（昭和61年）「労働関係と労働基準—西陣機織における出機を中心にして—」滋賀大学経済学会『彦根論叢』第228・229号
- 1987年（昭和62年）「労働市場の『柔軟性』と労使関係の制度化—最近の労働改革をめぐって—」『労働法律旬報』No. 1159+1160
- 1988年（昭和63年）「大都市圏京都の地域構造分析」（上）立命館大学経済学会『立命館経済学』第36巻6号
- 1988年（昭和63年）「大都市圏京都の地域構造分析」（下）立命館大学経済学会『立命館経済学』第37巻1号
- 1988年（昭和63年）「労働基準再論」立命館大学経済学会『立命館経済学』第37巻4・5号
- 1989年（平成元年）「資本蓄積論と労働問題—資本論ノート—」立命館大学人文科学研究所『紀要』No. 49
- 1989年（平成2年）「産業合理化の現段階と労働組合」（上）立命館大学経済学会『立命館経済学』第38巻2号
- 1989年（平成2年）「産業合理化の現段階と労働組合」（下）立命館大学経済学会『立命館経済学』第38巻3号
- 1989年（平成2年）「近代天皇制と労働行政」立命館大学経済学会『立命館経済学』第38巻4・5号
- 1990年（平成3年）「近代天皇制と社会政策体系」立命館大学経済学会『立命館経済学』第39巻5号
- 1994年（平成6年）「わが国における近代的労働市場に関する研究」立命館大学経済学会『立命館経済学』第43巻3号
- 1995年（平成7年）「現代と経済学の課題」『21世紀経済学のパラダイム』法律文化社
- 1996年（平成8年）「中小業の視点が欠落した『経済構造改革』」『中小商工業研究』47号
- 1996年（平成8年）「戦後日本に於ける賃金理論の展開」熊本学園大学経済学会『経済論集』第2巻3・4号
- 1997年（平成9年）「社会経済システムの枠組みについて—ロシアと日本とを対比するための予備的考察—」立命館大学人文科学研究所『紀要』66号（近日刊行予定）
- 1997年（平成9年）「規制緩和政策と労働・生活」『規制緩和政策と労働・生活』法律文化社（近日刊行予定）
- 1997年（平成9年）「社会運動における生活協同組合の位置と役割」『職員論（仮題）』法律文化社（近日刊行予定）

書 評

- 1970年（昭和45年）「加藤佑治『日本帝国主義下の労働政策—全般的労働義務制の史的研究—』立命館大学経済学会『立命館経済学』第19巻3号
- 1972年（昭和47年）「狭田喜義『職能給の理論と方法』，立命館大学経済学会『立命館経済学』第21巻1号
- 1978年（昭和53年）「元島邦夫『変革主体形成の理論—マルクスとウェーバー—』，社会政策学会『社会政策学会年報』第22号
- 1980年（昭和55年）「相沢与一『現代社会と労働—社会運動—労働の社会化と現代の貧困』，社会政策学会『社会政策学会年報』第24号
- 1997年（平成9年）米沢幸悦『技術革新・ME化と労働者—技術の進歩と社会の進歩—』，雑誌『経済』新日本出版社，1997年5月号（予定）

調 査

- 1991年（平成3年）「21世紀の地域経済の活性化に向けて」『京都市域産業労働調査報告書』（共著）

そ の 他

- 1979年（昭和54年）「労働政策」[用語解説]『大月・経済学辞典』大月書店
- 1979年（昭和54年）「賃金統制」[用語解説]『大月・経済学辞典』大月書店
- 1979年（昭和54年）「社会政策」[用語解説]『大月・経済学辞典』大月書店
- 1987年（昭和62年）「賃金3原則とドッジ・ライン」[用語解説]『事典・日本労働運動史』，大月書店
- 1987年（昭和62年）「長期経営計画と長期賃金計画」[用語解説]『事典・日本労働運動史』，大月書店
- 1987年（昭和62年）「構造不況下の失業反対闘争長期賃金計画」[用語解説]『事典・日本労働運動史』，大月書店
- 1993年（平成5年）ジュリアン・ジャクソン著・向井喜典等訳『フランス人民戦線史—民主主義の擁護，1934-38年—』[新刊紹介]『季刊・労働総研』No.10
- 1995年（平成7年）「生協労働を考える」『生活協同組合研究』230号
- 1995年（平成7年）「CIMシステムと価値概念の“ゆらぎ”」[学会分科会報告]『経済理論学会年報』第32集
- 1996年（平成8年）「生協らしさを具体化する労働—職員論研究会の議論から—」[公開座談会]『協う』くらしと協同の研究所